

(様式 1-3)

広野町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 25 年 5 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業	事業番号	D-14-1
交付団体	広野町		事業実施主体 (直接/間接)	広野町 (直接)	
総交付対象事業費	140,740 (千円)		全体事業費	140,740 (千円)	
<b>事業概要</b>					
地盤の滑動崩落等により被害を受けた造成宅地の復旧及び地域防災計画に記載されている避難地 (広野町役場) 等への二次災害を防止するため、滑動崩落防止対策工事を緊急に行うものである。					
[事業内容]					
対象地区 下北迫字苗代替地区					
対象面積 全体 A=1.0ha (盛土上に存在する家屋数 10 戸)					
対策工 滑動崩落防止工事 (抑止工、抑制工、排水工、擁壁工等)					
事業費変更理由					
・実施設計完了による測量設計費が確定した。					
・実施設計完了による工事費の確定。					
<b>当面の事業概要</b>					
<平成 24 年度>					
別添工程表のとおり。					
測量、調査、設計、対策工 (抑止工・抑制工・排水工・擁壁工)					
<平成 25 年度>					
別添工程表のとおり。					
<b>東日本大震災の被害との関係</b>					
平成 23 年 3 月 11 日発生の東北地方太平洋沖地震により、これまで安定していた盛土造成宅地が滑動崩落したものである。					
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
<b>関連する基幹事業</b>					
事業番号					
事業名					
交付団体					
<b>基幹事業との関連性</b>					